

31 東広総総第 1137-6 号
令和 2 年 3 月 2 日

東京都後期高齢者医療広域連合
情報公開・個人情報保護審議会会長 様

東京都後期高齢者医療広域連合長
山崎 孝明

東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例第 2 条に基づき
下記の事項について報告します。

記

第 5 号 個人情報取扱業務の登録について（個人情報保護条例第 11 条第 3 項による報告事項）

- （１）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する業務について
- （２）国保データベース（KDB）システム利用業務について（修正）
- （３）後期高齢者医療に関する資格管理業務について（修正）

○東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例

(業務の登録)

第11条 実施機関は、個人情報を収集し、並びに保有個人情報を管理し、及び利用する業務について、次に掲げる事項をあらかじめ個人情報取扱業務登録簿に登録しなければならない。ただし、実施機関の職員又は職員であった者に係る個人情報であって、専らその人事、給与、福利厚生等に関する業務については、この限りでない。

- (1) 業務の名称
- (2) 業務の目的
- (3) 対象となる個人の範囲
- (4) 記録する個人情報の種別
- (5) 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項

2 実施機関は、前項本文の規定により登録した業務を廃止したとき、又は同項各号に掲げる事項で登録したものを変更したときは、当該業務の登録を抹消し、又は登録している事項を修正しなければならない。

3 実施機関は、第1項本文の規定による登録をしたとき、又は前項の規定による抹消若しくは修正をしたときは、その旨を審議会に報告しなければならない。

4 実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ審議会の意見を聴かなければならない。

- (1) 既に登録してある業務の全部又は一部を他の業務に加えるとき。
- (2) 既に登録してある2以上の業務の全部又は一部を合わせて新たな業務を登録するとき。

5 実施機関は、第1項本文に定める個人情報取扱業務登録簿を一般の閲覧に供しなければならない。

個人情報取扱業務登録票

令和2年 月 日

所 管 課	保険部管理課	業 務 登 録 番 号	
業 務 の 名 称	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する業務		
業 務 の 目 的	高齢者の特性に応じたきめ細やかな保健事業を介護予防の取り組み等と併せて効果的かつ効率的に実施することにより、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。		
対 象 と な る 個 人 の 範 囲	被保険者		
業務を開始する日	令和2年4月1日		
業務を変更する日			
特定個人情報の 取 扱 い の 有 無	有 無		
記 録 す る 個 人 情 報 の 種 別 (項 目) (注)	<input checked="" type="checkbox"/> 基本的事項(氏名、住所、生年月日、 本籍、続柄、婚歴 など) <input type="checkbox"/> 社会生活(職業、勤務先、役職、職歴、学歴、資格など) <input type="checkbox"/> 経済活動(収入、財産、納税額、負債状況、公的扶助など) <input checked="" type="checkbox"/> 心身健康(健康状態、病歴、障害など) <input checked="" type="checkbox"/> 生活状況(家庭状況、居住状況、 趣味・嗜好 など) <input type="checkbox"/> その他		
収 集 の 相 手 方 及 び 根 拠	<input type="checkbox"/> 個人情報 <input checked="" type="checkbox"/> 本人(代理人を含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 本人以外 ア <input checked="" type="checkbox"/> 本人の同意 イ <input checked="" type="checkbox"/> 法令等の規定(根拠法令等 高確法第125条の3) ウ <input type="checkbox"/> 出版、報道等による公知性 エ <input type="checkbox"/> 所在不明等により本人から収集できない オ <input type="checkbox"/> 争訟、選考等の業務で本人収集では目的を達成できない カ <input checked="" type="checkbox"/> 国又は他の地方公共団体から業務執行上やむをえない キ <input type="checkbox"/> 公益、区民福祉の向上 (審議会の意見聴取日 年 月 日) ク <input type="checkbox"/> 緊急かつやむを得ない事態 (本人への通知日 年 月 日)		
	<input type="checkbox"/> 特定個人情報		
記 録 の 形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 文書 <input type="checkbox"/> 図面 <input type="checkbox"/> 写真 <input type="checkbox"/> フィルム <input checked="" type="checkbox"/> 磁気テープ・ディスク <input checked="" type="checkbox"/> ファイルサーバ <input type="checkbox"/> 中央電算機本体 <input type="checkbox"/> その他()		
目的外利用の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
外部提供の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
審 議 会 の 意 見 聴 取 日	東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例第11条第4項第 号 年 月 日 諮問第 号		
業務の廃止による登 録 の 抹 消 日	年 月 日 諮問第 号		

(注) 例示の項目以外を記録する場合には、付表を添付すること。

(用紙規格 A4)

別記第1号様式(第3条関係) 付表

記録する個人情報の種別(項目)

種 別	項 目
基本的事項	氏名、住所、生年月日、郵便番号、被保険者番号（医療・介護）、 受給者番号（医療）、受診券整理番号、資格得喪日・異動事由（医 療・介護）、男女区分、電話番号
心身健康	（健診） 健診実施年月日、健診結果（既往歴、自覚症状、他覚症状、身長、 体重、BMI、血圧、GOT、GPT、γ-GTP、中性脂肪、HDLコレステロー ル、LDLコレステロール、血糖、尿糖、尿タンパク、追加検査項目） （医療） 傷病名、診療内容、診療年月、診療実日数、入院年月日、医薬品、 処方、調剤、点数、医療費、医療機関 （介護） 介護認定年月日、介護認定有効期間開始・終了年月日、要介護度、 要介護認定情報、給付年月、認定事由および年月日、サービス利用 状況・給付費 （その他） 介入支援状況
生活状況	家庭状況、喫煙の状況、飲酒の状況、運動状況、食習慣・咀嚼の状 況、睡眠時間、社会参加の状況
その他	

国保データベース（KDB）システム利用業務について

1 報告事項

個人情報収集・管理・利用する業務の修正（条例 11 条 3 項）

平成 27 年度第 1 回審議会にて個人情報取扱業務登録をした国保データベース（KDB）システム利用業務の登録票については、健康保険法等改正法（令和元年 5 月 22 日に公布）に基づき根拠法令を追記します。また、記録する個人情報の項目について現状の KDB システムの項目にあわせて見直し、整理します。

2 修正内容

個人情報取扱業務登録票のとおり

< 参考資料 >

国保データベース（KDB）システムから提供される情報の活用について

個人情報取扱業務登録票

令和 2 年 月 日

所 管 課	保険部管理課	業 務 登 録 番 号	201030-005
業 務 の 名 称	国保データベース（KDB）システム利用業務		
業 務 の 目 的	被保険者の健診・保健指導、医療、介護等の各種データを活用した地域の健康状況の把握や健康課題の明確化、保健事業の効率的な実施等		
対 象 と な る 個 人 の 範 囲	都内被保険者（システムに参加した区市町村のデータに限る。）		
業務を開始する日	平成 2 7 年 1 1 月 1 日 （予定）		
業務を変更する日			
特 定 個 人 情 報 の 取 扱 い の 有 無	有 無		
記 録 す る 個 人 情 報 の 種 別 (項目) (注)	<input checked="" type="checkbox"/> 基本的事項(氏名、住所、生年月日、 本籍、続柄、婚歴など) <input type="checkbox"/> 社会生活(職業、勤務先、役職、職歴、学歴、資格など) <input type="checkbox"/> 経済活動(収入、財産、納税額、負債状況、公的扶助など) <input checked="" type="checkbox"/> 心身健康(健康状態、病歴、障害など) <input checked="" type="checkbox"/> 生活状況(家庭状況、 居住状況、趣味・嗜好など) <input type="checkbox"/> その他		
収 集 の 相 手 方 及 び 根 拠	<input type="checkbox"/> 個人情報 <input type="checkbox"/> 本人(代理人を含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 本人以外 ア <input type="checkbox"/> 本人の同意 イ <input checked="" type="checkbox"/> 法令等の規定(根拠法令等 高確法第125条の3) ウ <input type="checkbox"/> 出版、報道等による公知性 エ <input type="checkbox"/> 所在不明等により本人から収集できない オ <input type="checkbox"/> 争訟、選考等の業務で本人収集では目的を達成できない カ <input checked="" type="checkbox"/> 国又は他の地方公共団体から業務執行上やむをえない キ <input type="checkbox"/> 公益、区民福祉の向上（審議会の意見聴取日 年 月 日） ク <input type="checkbox"/> 緊急かつやむを得ない事態（本人への通知日 年 月 日）		
	<input type="checkbox"/> 特定個人情報		
記 録 の 形 態	<input type="checkbox"/> 文書 <input type="checkbox"/> 図面 <input type="checkbox"/> 写真 <input type="checkbox"/> フィルム <input checked="" type="checkbox"/> 磁気テープ・ディスク <input checked="" type="checkbox"/> ファイルサーバ <input type="checkbox"/> 中央電算機本体 <input type="checkbox"/> その他()		
目的外利用の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
外部提供の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
審 議 会 の 意 見 聴 取 日	東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例第11条第4項第 号 年 月 日 諮問第 号		
業務の廃止による登 録 の 抹 消 日	年 月 日 諮問第 号		

(注) 例示の項目以外を記録する場合には、付表を添付すること。 (用紙規格 A4)

別記第1号様式(第3条関係) 付表

記録する個人情報の種別(項目)

種 別	項 目
基本的事項	氏名、住所、生年月日、郵便番号、被保険者番号（医療・介護）、 受給者番号（医療）、受診券整理番号、資格得喪日・異動事由（医 療・介護）、男女区分、電話番号
心身健康	（健診） 健診実施年月日、健診結果（既往歴、自覚症状、他覚症状、身長、 体重、BMI、血圧、GOT、GPT、γ-GTP、中性脂肪、HDLコレステロー ル、LDLコレステロール、血糖、尿糖、尿タンパク、追加検査項目） （医療） 傷病名、診療内容、診療年月、診療実日数、入院年月日、医薬品、 処方、調剤、点数、医療費、医療機関 （介護） 介護認定年月日、介護認定有効期間開始・終了年月日、要介護度、 要介護認定情報、給付年月、認定事由および年月日、サービス利用 状況・給付費 （その他） 介入支援状況
生活状況	家庭状況、喫煙の状況、飲酒の状況、運動状況、食習慣・咀嚼の状 況、睡眠時間、社会参加の状況
その他	

後段の、健康診査情報、医療保険情報、介護保険情報に分けて記載していたもの（②～④）
を統合し、現在のKDBシステムの項目にあわせて整理した（①）。

健康診査情報

基 本 的 事 項	氏名、住所、生年月日、郵便番号、被保険者番号、受診券整理番号、男女区分、本籍、続柄、婚歴、電話番号	
心 身 健 康	基 本 項 目	健康状態、病歴（既往歴）、服薬歴、自覚症状、他覚症状、BMI の測定、障害、身長、体重、肥満度、理学的所見、血圧、血清トリグリセライド、HDL=コレステロール、LDL=コレステロール、AST(GOT)、ALT (GPT)、Γ-GT (Γ-GTP)、ヘモグロビンA1C、尿蛋白、尿糖、潜血、血清クレアチニン
	上 乗 せ 項 目	総コレステロール、ヘマトクリット値、血色素測定、赤血球数、誘導心電図、眼底検査、空腹時血糖
生 活 状 況	家庭状況、居住状況、趣味、嗜好、喫煙の有無・状況、飲酒の有無・状況、運動状況、睡眠時間	

記録する個人情報の項目

医療保険情報

戸 籍 等 事 項	氏名、住所、生年月日、郵便番号、被保険者番号、受給者番号、電話番号、男女区分、本籍、続柄、婚歴、電話番号
心 身 健 康	傷病名、診療内容、診療年月、診療実日数、入院年月日、医薬品、処方、調剤、指導管理料
生 活 状 況	

記録する個人情報の項目

介護保険情報

戸籍等事項	氏名、住所、生年月日、郵便番号、被保険者番号、受給者番号、電話番号、男女区分、本籍、続柄、婚歴、電話番号
身 健 康	介護認定年月日、介護認定有効期間開始・終了年月日、要介護度、要介護認定情報、給付年月、認定事由および年月日、サービス給付状況、福祉用具購入・住宅改修サービス給付状況、高額サービス費情報、高額医療合算サービス費情報、施設入所（退所）年月日
生 活 状 況	

事務連絡
平成 25 年 6 月 25 日

都道府県地域保健主管課（室）
都道府県介護保険主管部（局）
都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）
後期高齢者医療主管課（部）
都道府県後期高齢者医療広域連合事務局

御中

厚生労働省健康局がん対策・健康増進課
厚生労働省老健局介護保険計画課
厚生労働省老健局老人保健課
厚生労働省保険局国民健康保険課
厚生労働省保険局高齢者医療課

国保データベース（KDB）システムから提供される情報の活用について

現在、公益社団法人国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）において、各都道府県国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）の協力を得ながら開発を進めている国保データベース（KDB）システム（以下「KDBシステム」という。）では、国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度における診療報酬明細書等並びに特定健康診査及び特定保健指導等に関する記録（以下「特定健診等記録」という。）や、介護保険制度における介護給付費明細書等の情報について、それぞれの情報を突合し加工するなどにより「統計情報」や「個人の健康に関するデータ」（以下「統計情報等」という。）を作成し、国民健康保険の保険者、介護保険の保険者、後期高齢者医療広域連合等が統計情報を閲覧できるようにするとともに、国民健康保険の保険者、介護保険の保険者又は後期高齢者医療広域連合（以下「保険者」という。）が国保連合会との間で合意し委託した範囲内で、各保険者において、加入する被保険者に係る「個人の健康に関するデータ」を利用できるようにすることとしております。

保険者は、健康増進法（平成 14 年法律第 103 号）第 6 条の健康増進事業実施者として、「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（平成 24 年厚生労働省告示第 430 号）において、特定健康診査その他の各種検診の実施主体間で個人の健康情報の共有を図るなど、健康増進事業実施者間で連携を図り、質の高い保健サービスを効果的かつ継続的に提供することとされているほか、「地域保健法第四条第一項の規定に基づく地域保健対策の推進に関する基本的な指針」（平成 6 年厚生省告示第 374 号）、「国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」（平成 16

年厚生労働省告示第 307 号)、「介護予防事業の円滑な実施を図るための指針」(平成 18 年厚生労働省告示第 316 号)において、市町村衛生部局や他の保険者と連携しながら、個々の被保険者の特性やニーズに応じた保健事業や介護予防事業を効率的かつ効果的に実施することとされています。

KDB システムにより閲覧又は利用することができることとなる統計情報等は、保険者における、地域の健康課題の把握や疾病別医療費分析の充実等による被保険者等の特性に応じた効果的な保健事業の展開及び実施した事業の検証に資するものであるのみならず、市町村(特別区を含む。以下同じ。)の衛生部局における保健事業の実施に当たっても有益な情報であるため、保険者におかれましては、部局間(衛生部局、医療保険担当部局、介護保険担当部局)の連携を密にするとともに、KDB システムにより閲覧又は利用できることとなる各種統計情報等を積極的に活用し、保健事業や介護予防事業の更なる推進を図っていただきたいと考えております。

市町村及び後期高齢者医療広域連合における個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する条例によることとなり、また、国保連合会及び国保中央会については、個人情報保護法(平成 15 年法律第 57 号。以下「個人情報保護法」という。)に定める個人情報取扱事業者として同法の規定が適用されることとなりますが、国保連合会が保有する診療報酬明細書等及び特定健診等記録並びに介護保険制度における介護給付費明細書等の情報を、国保中央会において突合し加工するなどにより統計情報等を作成すること、あるいは、国保中央会において突合し加工された統計情報等を国保連合会から提供を受けた保険者が相互に活用することに関する個人情報保護の観点からの考え方については、下記のとおりと考えております。

上記の個人の健康に関するデータは被保険者等にとって極めて重要な個人情報であることから、下記についてご留意いただき、保険者において、個人情報の保護に関する条例等に基づき、情報の厳重な保護、管理に万全を期すよう周知、徹底をお願いいたします。

記

- 1 国保連合会が保有する診療報酬明細書等、特定健診等記録及び介護保険制度における介護給付費明細書等の情報を、国保中央会において突合し加工するなどにより統計情報等を作成することについて
 - (1) 国保連合会は、
 - ・ 国民健康保険法(昭和 33 年法律第 192 号)第 104 条において、国民健康保険の市町村保険者が実施する保健事業等に関する調査研究及び保健事業等の実施に係る市町村相互間の連絡調整を行うとともに、保健事業等に関し、専門的な技術又は知識を有する者の派遣、情報の提供その他の必要な援助を行うよ

う努めなければならないとされている

- ・ 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 155 条において、後期高齢者医療の円滑な運営に資する事業を行うこととされている
- ・ 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 176 条第 2 項第 4 号において、介護保険事業の円滑な運営に資する事業を行うこととされている

ところであり、国保連合会において統計情報等を作成することは、これらの規定に基づく事業であり、国保連合会は当該事業の実施を国保中央会に委託して行うものであること。

(2) 国保連合会が統計情報等の作成を国保中央会に委託して実施する場合において、

- ・ 国保連合会は、診療報酬明細書等、特定健診等記録及び介護給付費明細書等における個人が特定できる情報（被保険者証記号番号、氏名、住所等）を暗号化した上で、国保中央会に送信することとしていること
- ・ 暗号を復号化するための暗号と個人が特定できる情報との対応表（以下「暗号鍵」という。）は国保連合会において厳重に保管されており、国保中央会は暗号鍵を保有しないこと

から、国保中央会が国保連合会から送信されて保有する情報は、個人情報保護法の個人情報に当たらないこと。

(3) 国保連合会及び国保連合会から委託を受けた国保中央会は、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者であり、同法の規定による個人情報保護義務が課されているとともに、内部規程により個人情報保護に係る責務を明らかにしていること。

2 国保中央会において突合し加工された統計情報等を国保連合会から保険者に提供することについて

(1) 国保連合会から委託を受けて国保中央会において突合し加工された情報のうち、全国統計データや保険者別統計データ、同規模保険者との比較統計データ等の一般的な統計処理や分析を行い加工された「統計情報」については、個人情報には当たらないこと。

このため、国保連合会において、診療報酬明細書等、特定健診等記録及び介護給付費明細書等の情報を用いて統計情報を作成し提供するに当たっては、保険者の同意や個別の委託は必要でないこと。

(2) 国保連合会から委託を受けて国保中央会において突合し加工された情報のう

ち、診療報酬明細書等、特定健診等記録及び介護給付費明細書等を突合し被保険者ごとに統合された「個人の健康に関する情報」については、暗号鍵を保有する国保連合会において、当該情報を復号化することが可能であり、個人情報に当たること。

このため、国保連合会における当該個人情報の保有及び保険者への提供に当たって、以下について留意が必要であること。

- ① 保険者において、診療報酬明細書等、特定健診等記録及び介護給付費明細書等を活用し、被保険者の特性やニーズを把握するとともに、保険者間で連携し被保険者のニーズに応じた保健事業や介護予防事業を効率的かつ効果的に実施することは、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律及び介護保険法に基づく保険者の事務（事業）であること。
- ② 国保中央会において突合し加工された情報のうち「個人の健康に関する情報」については、暗号鍵を保有する国保連合会において、当該情報を復号化することが可能であり、個人情報となることから、国保連合会は、国民健康保険の保険者、介護保険の保険者又は後期高齢者医療広域連合との間で合意し、委託を受けた場合に限り、その範囲内において、「個人の健康に関する情報」を保有し、保険者に提供すること。

保険者から国保連合会に委託がある場合において、国保連合会が、委託された範囲内で「個人の健康に関する情報」を保有し、保険者に提供することは、当該国保連にとって目的内の情報利用であり、個人情報保護法第 16 条の利用目的による制限に該当しない。また、個人情報保護法第 23 条第 1 項第 4 号の規定により、地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合に該当し、同条の第三者提供の制限には該当しない（被保険者又は受給者本人の同意は必要とされない）ため、同法上の問題は生じないこと。

個人情報取扱業務登録票

令和2年1月20日

所 管 課	保険部保険課	業 務 登 録 番 号	202010-001
業 務 の 名 称	後期高齢者医療に関する資格管理業務		
業 務 の 目 的	被保険者台帳管理、被保険者証等の作成など被保険者の資格に関する管理業務を行う。		
対 象 と な る 個 人 の 範 囲	後期高齢者医療制度の被保険者及び75歳年齢到達予定者（同一世帯の世帯員含む）と過去に被保険者（同一世帯の世帯員含む）だったもの。		
業務を開始する日	平成19年5月1日		
業務を変更する日	令和2年1月16日		
特定個人情報の 取 扱 い の 有 無	<div>有</div> 無		
記 録 す る 個 人 情 報 の 項 目	<div>■ 基本的事項(氏名、住所、生年月日、続柄など)</div> <div>■ 社会生活(職業、勤務先、職歴など)</div> <div>■ 経済活動(収入、財産、納税額、負債状況、公的扶助)</div> <div>■ 心身健康(健康状態、病歴、障害)</div> <div>■ 生活状況(家庭状況、居住状況など)</div>		
収 集 の 相 手 方 及 び 根 拠	<div>■個人情報</div> <div>■本人(代理人を含む。)</div> <div>■本人以外</div> <div>ア ■本人の同意</div> <div>イ ■法令等の規定(根拠法令等)</div> <div>ウ □出版、報道等による公知性</div> <div>エ ■所在不明等により本人から収集できない</div> <div>オ □争訟、選考等の業務で本人収集では目的を達成できない</div> <div>カ ■国又は他の地方公共団体から業務執行上やむをえない</div> <div>キ □公益、区民福祉の向上 (審議会の意見聴取日 年 月 日)</div> <div>ク □緊急かつやむを得ない事態 (本人への通知日 年 月 日)</div> <div>■特定個人情報</div> <div>■番号法第19条第1号</div>		
記 録 の 形 態	<div>■文書 □図面 □写真 □フィルム ■磁気テープ・ディスク</div> <div>■ファイルサーバ □中央電算機本体 □その他()</div>		
目的外利用の有無	<div>■ 有</div> <div>□ 無</div>		
外部提供の有無	<div>■ 有</div> <div>□ 無</div>		
審 議 会 の 意 見 聴 取 日	東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例第11条第4項第 号 年 月 日 諮問第 号		
業務の廃止による登 録 の 抹 消 日	年 月 日 諮問第 号		

(別表)

記録する個人情報項目

基 本 的 事 項	氏名、カナ氏名、 通称名、カナ通称名 、住所、生年月日、性別、続柄、宛名番号、個人番号、負担割合、所得区分、 証回収年月日 、住所地特例適用開始・終了年月日、適用除外適用開始・終了年月日、生活保護受給開始・廃止年月日、調整控除対象者の世帯状況、資格喪失年月日・事由、旧老健受給者番号、特定医療受給者番号、被保険者証・限度額適用・標準負担額減額認定証及び 限度額適用認定証 に記載されている項目
社 会 生 活	職業、勤務先、職歴、被用者保険被扶養者情報
経 済 活 動	収入、財産、納税額、負債状況、公的扶助
心 身 健 康	健康状態、病歴、障害
生 活 状 況	家庭状況、居住状況、相談内容、 D V被害状況

広域連合標準システム概要等説明会	1-
令和元年 9月25日・10月4日	

オンライン資格確認等システムの導入等に伴う 広域連合での対応について



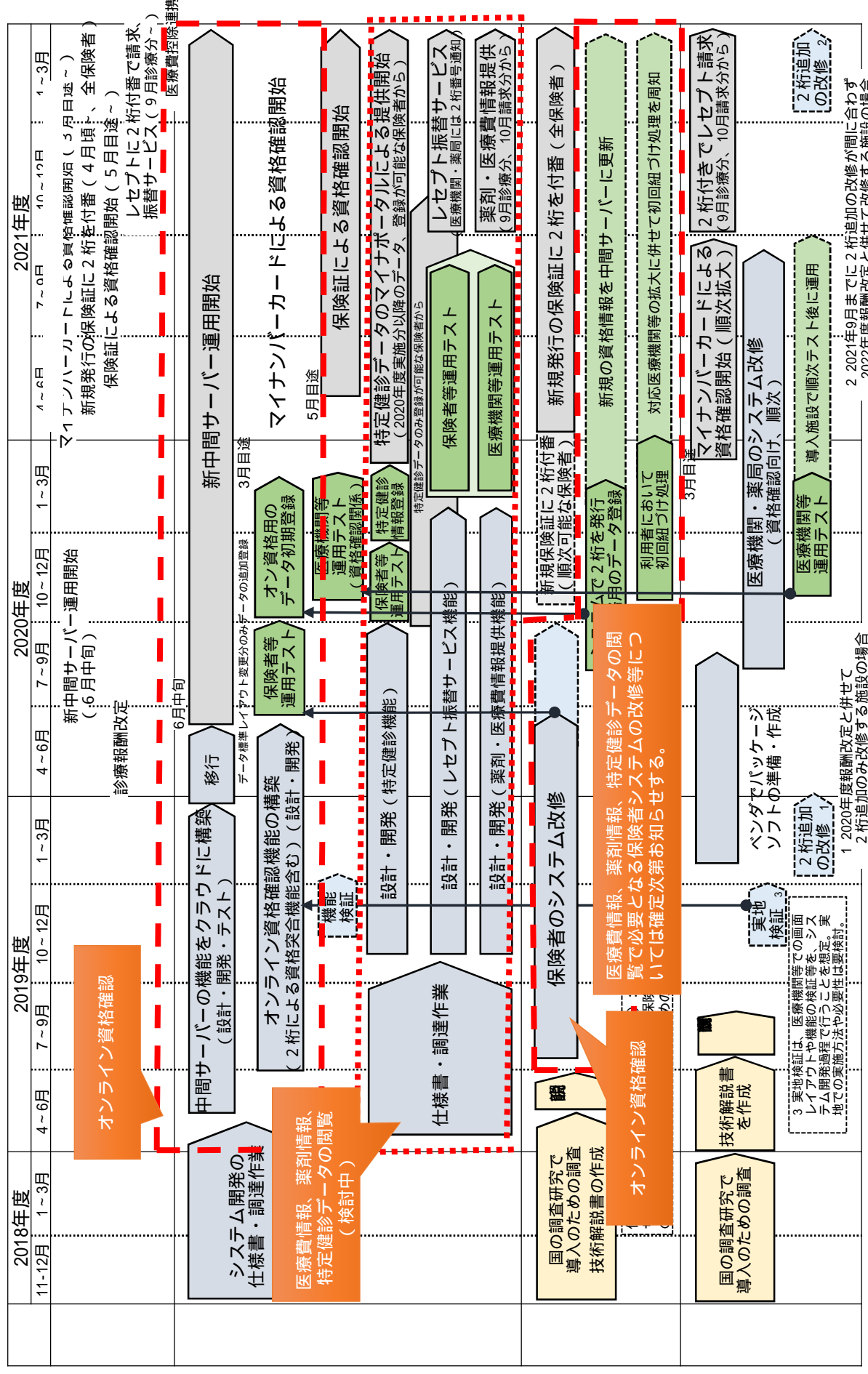
厚生労働省 保険局 高齢者医療課

1 後期高齢者医療におけるスケジュールについて

オンライン資格確認等の導入スケジュール(イメージ)

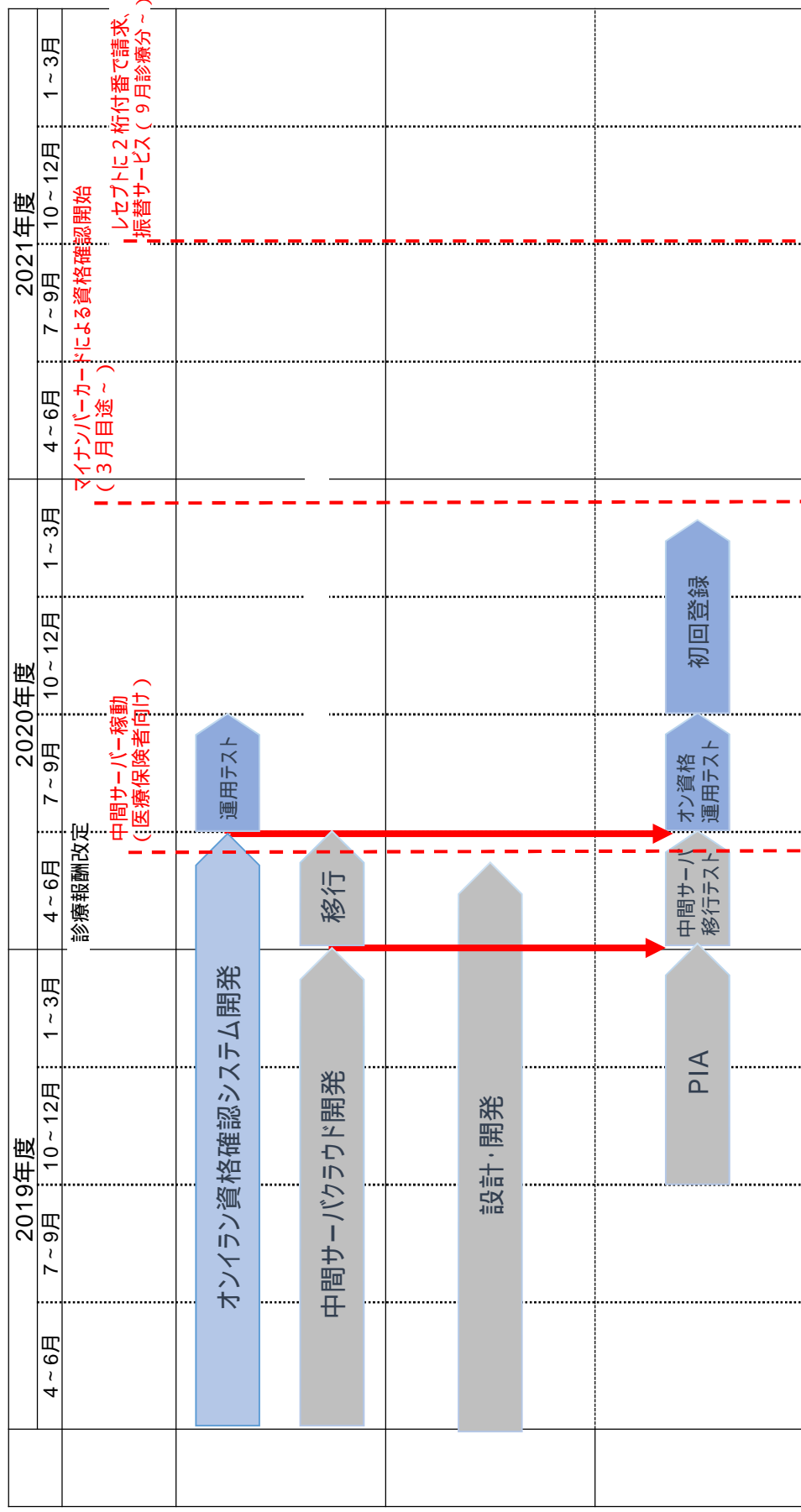
在整周

2019年6月時点



1 後期高齢者医療におけるスケジュールについて

2020年10月頃からオンライン資格確認で必要となる加入者情報の初回登録を開始して頂けるよう進めている。
また、初回登録開始前の各種テストについては、取りまとめ機関からの求めに
じ適宜ご対応いただけるようお願いしたい。（依頼内容等は未定）



2 広域連合における対応概要について

オンライン資格確認の導入に伴う対応

<2019年度対応分>

中間サーバーに登録する加入者情報の項目追加
全被保険者に対する限度額適用認定区分の判定
中間サーバープレスに伴う統合専用端末等の設定変更

<2020年度対応分>

保険者におけるレセプト振替や特定健診情報の提供に向けた対応が必要である。
対応の詳細については現在検討中であり、別途お示しする。

オンライン資格確認の導入に向けた準備作業

国保連合会との委託契約の見直し
特定個人情報保護評価書の見直し
被保険者に係る個人番号の把握

2 広域連合における対応概要について

中間サーバーに登録する加入者情報の項目追加

<オンライン資格確認等システムで管理する情報>

以下に示す項目を各医療保険者から中間サーバーを経由し、オンライン資格確認等システムに登録する。

被保険者情報（1/3）

項目名		加入者情報ファイル		項目説明	キー項目	必須項目
	データ型	桁数				
【基本情報】						
処理種別コード	文字列	2	01：登録、02：更新、03：削除、05：個人番号の訂正 他の処理種別コードの要否については、今後検討			
保険者コード	文字列	8	中間サーバーにて決定した市町村ごとの保険者コード			
被保険者枝番	文字列	16	初回連携後に中間サーバーから提供された被保険者枝番			
個人番号	文字列	12	該当被保険者の個人番号（マイナンバー）（初回登録時のみ必須）			
更新後個人番号	文字列	12	処理種別が「個人番号変更」の際、変更後個人番号 （個別の事情で新しい個人番号を取得した被保険者の場合に使用）			
氏名	文字列	100	被保険者証券面に記載されている氏名（漢字）			
氏名（ｶﾅ）	文字列	100	被保険者証券面に記載されている氏名よみがな（半角カタカナ） アルファベットの使用も可とする（P）			
氏名（その他）	文字列	100	被保険者本人から券面記載氏名とは異なる氏名が届出されている氏名			
氏名（その他）（ｶﾅ）	文字列	100	氏名（その他）のよみがな（半角カタカナ） アルファベットの使用も可とする（P）			

（注）マイナンバーカードを使用して、医療機関等を受診した場合にもマイナンバーカードに登録されている氏名等がオンライン資格確認時に照会されることはない

2 広域連合における対応概要について

被保険者情報（2/3）

項目名			加入者情報ファイル		項目説明	キー項目	必須項目
データ型	桁数						
【基本情報】							
性別 1	文字列	1	被保険者証券面記載の性別 1：男、2：女、3：未設定				
性別 2	文字列	1	性別 1 が「3:未設定」の場合に設定する 1：男、2：女				
生年月日	日付	10	券面記載の生年月日（西暦）（yyyy-mm-ddの形式）				
自己情報提供不可フラグ	文字列	2	DV被害者等が他人から自己情報を照会される恐れがある場合等に申し出を受け、情報提供を停止するための制御情報 00：提供可能、01：提供不可（DV被害者の提供停止）				○
特定健診情報提供に係る本人同意フラグ	文字列	1	前保険者が収集している特定健診情報を現保険者へ提供することへの同意の有無 0：同意なし、1：同意あり				○
郵便番号	文字列	8	世帯の管理住所に対応する郵便番号（3桁 - 4桁の形式）				
住所	文字列	250	世帯の管理住所				
市町村コード	文字列	8	世帯の管理住所に対応する市町村コード（ 1）				
本人家族の別	文字列	1	世帯主、家族の別（高齢者を除く） 1：本人（世帯主）、2：家族				
被保険者氏名	文字列	100	世帯主氏名				○

1 使用するコードについては、今後整理予定

2 広域連合における対応概要について

被保険者情報（3/3）

項目名		データ型	加入者情報ファイル 桁数	項目説明	キー項目	必須項目
【資格情報】						
管理保険者番号	文字列	8		保険者番号（政令市の場合は代表保険者番号） （法別は一般（「00」とする）		
被保険者証記号	文字列	20		券面記載の被保険者証記号		
被保険者証番号	文字列	20		券面記載の被保険者証番号		
枝番（ 2 ）	文字列	2		市町村が被保険者証記号番号ごとに付番した枝番（個人を識別する2桁の番号）		
資格取得年月日	日付	10		適用開始年月日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		
資格喪失年月日	日付	10		適用終了年月日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		
資格喪失事由（ 3 ）	文字列	2		資格喪失事由 （適用終了事由から該当する中間サバーバーの資格喪失事由コードへ変換要（コード体系は整理中））		
【基本情報の変更情報】						
氏名変更年月日	日付	10		氏名を変更した年月日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		
氏名（ｶ）変更年月日	日付	10		氏名（ｶ）を変更した年月日（西暦（yyyy-MM-ddの形式））		
氏名（その他）変更年月日	日付	10		氏名（その他）を変更した年月日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		
氏名（その他）（ｶ）変更年月日	日付	10		氏名（その他）（ｶ）を変更した年月日 （西暦（yyyy-MM-ddの形式））		
性別変更年月日	日付	10		性別を変更した年月日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		
性別裏面ありの情報	日付	10		性別裏面ありの情報を変更した年月日 （西暦（yyyy-mm-ddの形式））		
生年月日変更年月日	日付	10		生年月日を変更した年月日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		
郵便番号変更年月日	日付	10		生年月日を変更した年月日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		
住所変更年月日	日付	10		住所を変更した年月日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		
市町村コード変更年月日	日付	10		市町村コードを変更した年月日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		
本人・家族の別変更年月日	日付	10		本人・家族の別を変更した年月日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		
被保険者氏名変更年月日	日付	10		被保険者氏名を変更した年月日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		

- 2 後期では設定不要
- 3 オンライン資格確認において、「傷病手当金意見書交付料」請求妥当性を確認するため、資格喪失事由での判定が必要との整理のため

2 広域連合における対応概要について

被保険者証情報

項目名	被保険者情報ファイル			キー項目	必須項目
	データ型	桁数	項目説明		
保険者番号	文字列	8	該当保険証の券面の保険者番号 (退職被保険者証の場合は、「67」)		
被保険者証記号	文字列	20	券面記載の被保険者証記号		
被保険者証番号	文字列	20	券面記載の被保険者証番号		
枝番	文字列	2	券面記載の枝番(個人を識別する2桁の番号)		
証区分	文字列	2	被保険者証、短期被保険者証、被保険者資格証明書の別を設定 01:被保険者証、02:短期被保険者証、03:被保険者資格証明書		
有効開始年月日	日付	10	当該証が有効な最初の日(西暦(yyyy-mm-ddの形式))		
有効終了年月日	日付	10	当該証が有効な最後の日(西暦(yyyy-mm-ddの形式)) (資格適用終了時は、必須)		
一部負担金割合	数字	3	設定不要(後期高齢者医療制度で使用するため)		
証回収年月日	日付	10	証回収年月日(西暦(yyyy-mm-ddの形式))		

高齢受給者証情報

項目名	高齢受給者証情報ファイル			キー項目	必須項目
	データ型	桁数	項目説明		
有効開始年月日	日付	10	当該証が有効な最初の日(西暦(yyyy-mm-ddの形式))		○
有効終了年月日	日付	10	当該証が有効な最後の日(西暦(yyyy-mm-ddの形式)) (一部負担金割合変更時、適用終了時は必須)		
一部負担金割合	数字	3	一部負担金の負担割合を0~100までの間で設定 (例:3割負担は30と設定)		
証回収年月日	日付	10	証回収年月日(西暦(yyyy-mm-ddの形式))		

2 広域連合における対応概要について

限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証、標準負担額減額認定証の情報

項目名	限度額適用認定証情報ファイル		項目説明	キー項目	必須項目
	データ型	桁数			
証区分	文字列	2	限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証、標準負担額減額認定証の種類に応じた区分 01:限度額適用認定証 02:限度額適用・標準負担額減額認定証 03:標準負担額減額認定証		
有効開始年月日	日付	10	当該証が有効な最初の日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		○
有効終了年月日	日付	10	当該証が有効な最後の日（西暦（yyyy-mm-ddの形式）） （適用区分変更時、長期入院該当時、適用終了時は必須） （70歳未満の場合）A01：ア、A02：イ、A03：ウ、A04：エ、 A05：オ、A99：滞納等により未設定 （70歳以上の場合）B01：現役並み、B02：現役並み、 B03：現役並み、B04：一般、 B05：低所得、B15：低所得		
適用区分（ 4）	文字列	3			
長期入院該当年月日	日付	10	標準負担額減額認定証の長期入院該当年月日 （西暦（yyyy-mm-ddの形式））		
証回収年月日	日付	10	証回収年月日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		

4 認定証等を発行していない被保険者分についても適用区分を管理する

特定疾病療養受療証の情報

項目名	特定疾病療養受療証情報ファイル		項目説明	キー項目	必須項目
	データ型	桁数			
有効開始年月日	日付	10	当該証が有効となる最初の日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		
有効終了年月日	日付	10	当該証を利用できる最後の日（西暦（yyyy-mm-ddの形式）） （自己負担限度額の変更、治癒により証を回収した場合に設定する）		
認定疾病区分	文字列	1	証が発行される際に認定された疾病にかかる分類区分 1：人工透析を必要とする慢性腎不全 2：先天性血液凝固因子障害（第 因子、第 因子） 3：血液凝固因子製剤の投与に起因するHIV感染症		
自己負担限度額	数値	6	自己負担額（カンマなしの数値）		
証回収年月日	日付	10	証回収年月日（西暦（yyyy-mm-ddの形式））		

2 広域連合における対応概要について

< 中間サーバーへの登録方法について >

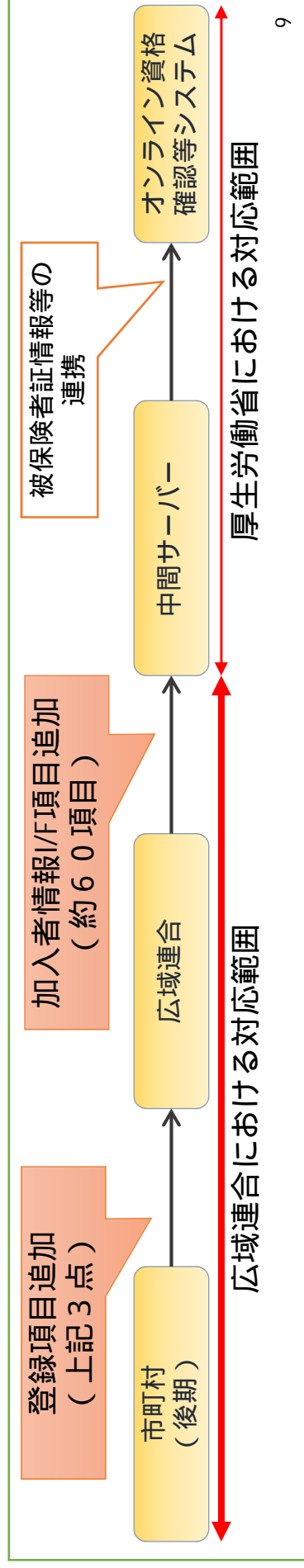
現在、広域標準システムから中間サーバーへ連携している加入者情報インターフェースに対して、前頁に示す被保険者証情報等、約60項目を追加する。項目追加後の加入者情報インターフェース仕様は取りまとめ機関で検討中であり、2019年7月末を目途に外部インターフェース仕様書の初版が提供される予定となっている。

< 広域標準システムで想定される改修内容について >

新たな加入者情報インターフェース仕様により、被保険者証情報等を中間サーバーに登録するよう改修が必要がある。

なお、加入者情報インターフェースに設定するにあたり、以下の項目については現在、広域標準システムに登録されていないため、広域標準システムにオンライン画面を設け、登録するよう改修する必要がある。

- ・ 特定疾病受療証の回収日、有効終了日
- ・ トランスジェンダーの通称名
- ・ 自己情報提供不可フラグ



2 広域連合における対応概要について

全被保険者に対する限度額適用認定区分の判定

- オンライン資格確認等システムの開始に向けて、限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証（以下「認定証等」という。）の適用区分については、申請によらず被保険者全員分を加入者情報インターフェースに設定する。
- ただし、医療機関等におけるオンライン資格確認等システムの導入が整うまでは、現行と同様に被保険者の申請に基づく認定証等の発行が必要となる。

中間サーバーリプレイスに伴う統合専用端末等の設定変更

- 中間サーバーのリプレイスに伴い、統合専用端末の設定変更が必要となる。同様に中間サーバと通信を行う広域端末（一括転送用）にも同様の設定変更が必要となる。

2 広域連合における対応概要について

国保連合会との委託契約の見直し

現在、番号法に基づく情報連携業務および資格履歴管理業務については、国保連合会と委託契約を結んでいただいている。

オンライン資格確認の導入に伴い、加入者情報インターフェースで中間サーバーに登録していただく情報が、現在の委託契約の範囲を超えて、オンライン資格確認にも活用することから、国保連合会との追加契約が必要となる。

委託契約の内容については現在検討中であり、今後お示しする。

2 広域連合における対応概要について

特定個人情報保護評価書の見直し

- 前述の「 国保連合会との委託契約の見直し」や、中間サーバーのクラウド化に伴う取りまとめ機関のリスク対策の見直しなどをうけ、現在、広域連合で実施いただいている特定個人情報保護評価書の見直し及び再評価を実施いただきたい。
- これを支援するため、高齢者医療課では特定個人情報保護評価書のテンプレートを提供を検討している。
- 特定個人情報保護評価の見直し及び再評価については、標準システムを検証環境や本番環境に適用する前までに実施いただく必要がある。

2 広域連合における対応概要について

被保険者に係る個人番号の把握

中間サーバーに被保険者証等の情報を登録するためには、個人番号の把握が必須となる。

個人番号が把握できていない被保険者が存在する場合、当該被保険者は中間サーバーに情報登録ができず、オンライン資格確認の対象から外れてしまうことから、2020年10月からの初回登録作業実施前までに、被保険者の個人番号を把握していただきたい。

3 オンライン資格確認システムの運営負担について

オンライン資格確認等システムの運営費用の基本的考え方（案）

オンライン資格確認等システムは、被保険者の正しい資格情報を医療機関等でオンラインで効率的に確認できるようなする仕組みであり、保険者における資格管理事務の効率化に資するものである。また、薬剤情報、特定健診情報等の提供については、加入者の健康づくりや利便性の向上に資するサービスを提供する仕組みとなっている。このため、オンライン資格確認等システムの運営費用については、全医療保険者等で負担する仕組みをお願いしたい。

中間サーバー等システムは、現在は、市町村国保以外の5制度の医療保険者等が運営費用を負担しているが、オンライン資格確認等システムへの資格情報の登録に際し、市町村国保は、中間サーバー等システムの「運用支援環境」を経由して登録する。このため、オンライン資格確認等システムの稼働後は、「運用支援環境」における資格登録の利用に係る部分（データ管理とサーバー処理に係る費用）について、市町村国保にも負担をお願いしたい。

市町村を含めた医療保険者等が負担する運営費用については、中間サーバー等システム及びオンライン資格確認等システムごとに、各医療保険者等が利用する部分（範囲）を計算し、加入者数割での負担をお願いしたい。

